## MANIX REPORT

マニックス リポート

## 新年あけましておめでとうございます。 旧年中のご高配に心から感謝申し上げます。



株式会社MANIX 代表取締役社長 松田 幸治

2015年が皆様にとって実り多き一年であり、

また社員の皆様、ご家族の皆様がご健勝でありますことを心よりお祈りいたします。 本年も何卒よろしくお願い申し上げます。

2014年を終え、マクロ的に捉えると昨年は激動の一年でありました。年度末付近までは、住宅業界だけでなく多方面の業界において近年類を見ない景況感を味わい、4月以降は、消費税増税後の影響によりその反動が大小問わずあったのではないでしょうか。また年末には解散総選挙の実施、消費税増税の先送り決定といった状況もありました。消費税増税を突発的な要因とは言いたくないのですが、そう言わざるを得ない状況であったかと考えます。経営的な観点からしても、突発的な要因によって影響を受けることは好ましいとは言えません。地域経済を活性化させ、地域に生きる中小企業が持続的に成長できる政策が取り入れられることを切に願います。

建設に関わる業界は、付帯する様々な業種を含めれば国民の約50%が何らかの関わりを持っていると言われており、日本経済を動かす最大の業界であることを国自体も認識しています。その中で政策的には公共投資に対する大幅な予算増、民需を動かすための給付金や助成金制度の整備、一括償却や特別減税といった税制優遇措置の整備など、多様な取り組みが行われてきました。政策の浸透度合いについては疑問を感じる部分もありますが、この流れは当面変わらないと考えています。

## 業界のトレンド

首都圏では2020年のオリンピック開催に向け、新設も含めて建設関連業界が大いに沸く状況が見えます。一方、地方都市においてはその恩恵を受けることなく、これまでに行ってきた政策的投資を継続して実施するという状況になるのではと考えています。すでに方向性はご理解されていると思いますが、社会環境の変化から、公共投資においては主に「改修」に関わる分野、住宅に関しては「ストック住宅」に対する分野へと政策を打ち出す分野が変わってきています。そういったことからも、エンドユーザーにとってメリットとなる政策を有効的に活用し、「差別化提案」につなげるということも一つの方法になるのではないでしょうか。

また、業界のトレンドは標準的要素となりつつあるものの、依然として「環境・省エネ」を基軸とした分野にありますが、「全量買取制度」、「グリーン投資減税」によって大きな反響のあった大型の太陽光は下火になり、住宅向け小規模太陽光が緩やかに継続普及すると予想されます。そして、すでに標準的要素であるといえる「安心・安全」分野の耐震や免震に関して、京阪神間においては阪神淡路大震災から20年の節目という観点から考えるとクローズアップ

される可能性もあるのではと考えています。いずれにしても大き な流れは変わらず、業界のトレンドとなっている分野で新たな商品 や技術の普及、次なるステップが始まるのではないでしょうか。

## 最後に

「継続は力なり」という言葉のとおり、これまでに行ってきたこと、これまでのお付き合いを大切にし、継続していくことこそが新たな力を生み出す原動力になると考えています。本年も一人ひとりの社員の成長を願い、社員一同努力する所存です。また、私事ですが、多くの学びを得た30代を終え40歳になりました。本年は自身を見つめ直すとともに、目まぐるしく変化する環境の中で、これからの"地域に生きる企業"の在り方を考える機会を持ちたいと考えております。「人の成長が会社の成長につながる。」この言葉を胸に、私自身が社員の模範となれるよう日々精進してまいります。

本年も、変わらぬお付き合いを賜りますとともに、日々皆さまと お会いする社員への厳しくも暖かいご指導、ご鞭撻を何卒よろしく お願い申し上げます。